

■機構の活動状況について（令和2年度3月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
30	28	28	675	606	1,189,641
元	28	27	675	609	1,220,447
2	28	27	665	620	787,775

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額				徴収率 〈B/A〉	完納件数	完納率
			徴収金額	本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金			
30	30	1,189,641	225,774	173,952	147	51,675	14.6	78	12.9
	元	1,029,708	348,379	202,449	183	145,747	—	143	—
	計		574,153	376,401	330	197,422	31.6	221	36.5
元	元	1,220,447	228,760	190,625	161	37,974	15.6	125	20.5
	2	1,040,863	343,144	244,103	202	98,839	—	202	—
	計		571,904	434,728	363	136,813	35.6	327	53.7
2	2	787,775	268,322	202,956	202	65,164	25.8	187	30.2

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額			
			徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
30	29/30	2,067,712	473,109	352,587	332	120,190
元	30/元	2,250,155	577,139	393,074	344	183,721
2	元/2	1,828,638	611,466	447,059	404	164,003

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		新規公告 件数	売却件数	新規公告 件数	売却件数
30	66	64	50	139	33	352	129,604	24	8	30	19
元	70	84	107	170	122	553	219,204	48	29	78	79
2	107	60	78	235	111	591	230,272	54	30	31	23

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	2年度		元年度		2年度		元年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	52	52	38	38	28,586	28,586	24,196	24,196
5月	60	112	50	88	30,284	58,870	62,828	87,024
6月	23	135	69	157	47,341	106,211	32,378	119,402
7月	81	216	148	305	44,310	150,521	48,525	167,927
8月	51	267	26	331	69,793	220,314	31,057	198,984
9月	46	313	35	366	35,408	255,722	34,647	233,631
10月	12	325	26	392	56,096	311,818	63,954	297,585
11月	54	379	36	428	59,255	371,073	55,308	352,893
12月	66	445	67	495	65,694	436,767	91,501	444,394
1月	56	501	25	520	56,910	493,677	33,279	477,673
2月	35	536	15	535	59,235	552,912	44,445	522,118
3月	84	620	74	609	58,554	611,466	55,021	577,139

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	2年度(同引受分)			元年度(同引受分)			2年度		元年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	43	43	117	117
5月	4	4	4.8	0	0	0.0	40	83	29	146
6月	9	13	10.0	2	2	1.0	47	130	51	197
7月	8	21	10.4	9	11	4.4	71	201	53	250
8月	20	41	15.9	2	13	4.4	57	258	45	295
9月	17	58	17.7	7	20	5.7	69	327	54	349
10月	19	77	20.8	16	36	9.3	44	371	40	389
11月	21	98	23.3	7	43	10.1	49	420	37	426
12月	17	115	24.6	32	75	16.3	48	468	34	460
1月	17	132	25.7	17	92	18.9	46	514	27	487
2月	27	159	29.1	16	108	20.7	33	547	34	521
3月	28	187	31.6	17	125	22.6	44	591	32	553

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	元年度実績
徴収額	540,000	611,466	113.2	滞納額縮減への貢献度の成果目標	577,139
処理率	40.0	37.7	94.3	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	32.4
引受件数	580	620	106.9	市町の機構活用状況を表す活動 目標	609
差押件数	500	591	118.2	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	553
搜索件数	150	180	120.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	151
不動産公売 (新規)	40	54	135.0	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	48

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。